

3 東京一極集中の是正

(2) 新たな過疎対策法の制定

国への提案事項

デジタル技術の進展や新型コロナウイルス感染症を契機とした過疎地域の再評価を踏まえ、これらの新たな潮流を最大限に生かして、大都市から過疎地域への人の流れを促し、過疎地域の持続的発展を支援するための実効性のある新たな過疎対策法を制定すること。

1 過疎地域の指定

- 指定地域の見直しに当たっては、新型コロナウイルス感染症により、地域が急激で多大な影響を受けていることも踏まえ、現行法で指定されている過疎地域(全域過疎地域及び一部過疎地域)が、継続して指定対象となるよう要件を設定すること。

2 過疎対策事業への支援

- 今後の増加が見込まれる過疎対策事業債(ソフト事業分)や資源の再配置に対する財政支援の拡充など、市町が必要とする財源を確実に措置すること。
- デジタル技術を活用したスマート農業や遠隔教育、遠隔医療などの導入を加速できるよう、過疎地域における先行的な規制緩和や5G等の基盤整備を促進すること。

【提案先省庁：内閣府，総務省】

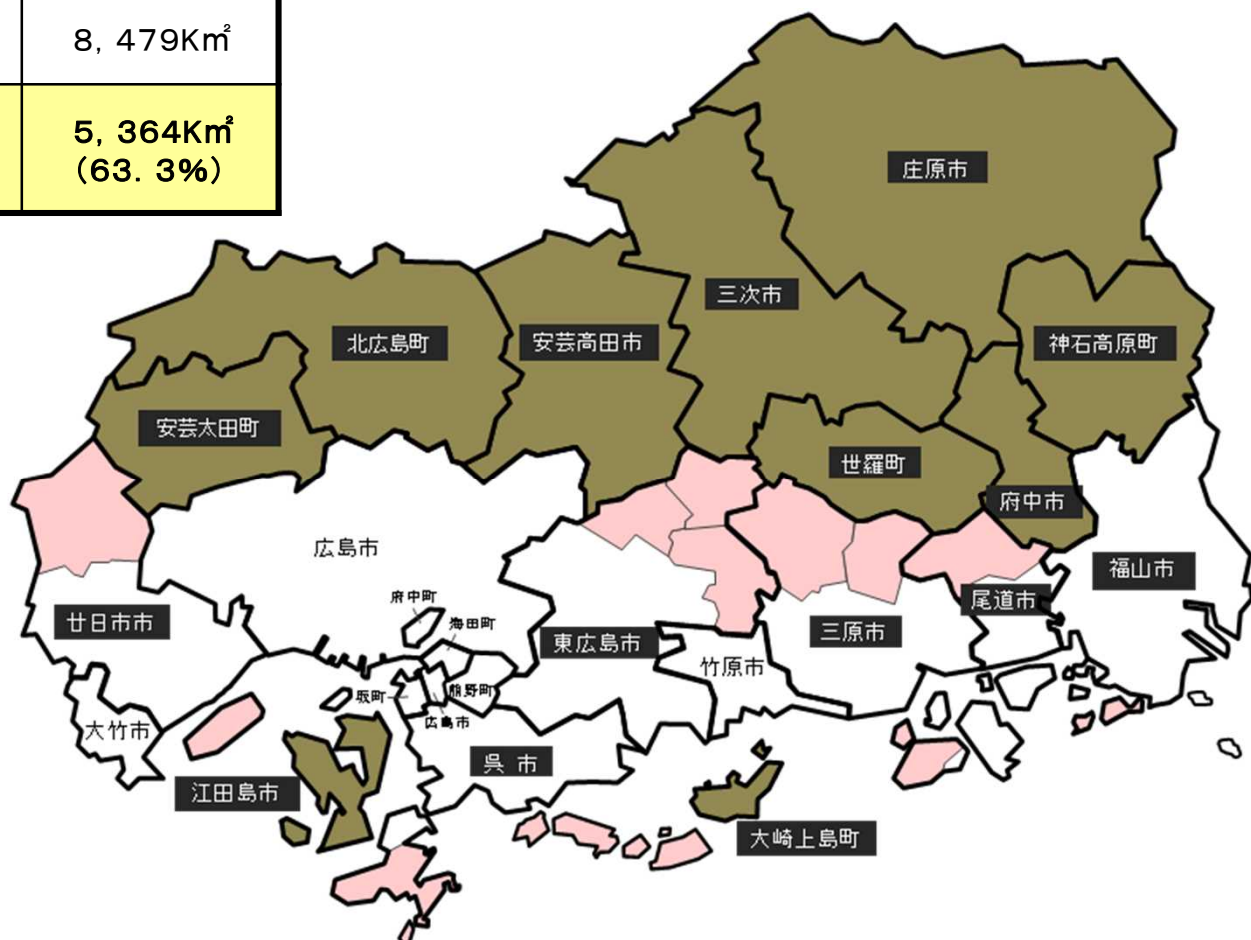
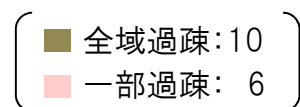
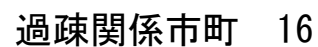
3 東京一極集中の是正

(2) 新たな過疎対策法の制定

広島県の過疎地域

区 分	人 口	面 積
県	284万人	8,479Km ²
過疎地域 (構成比)	30万人 (10.6%)	5,364Km ² (63.3%)

※ 平成27年 総務省「国勢調査」

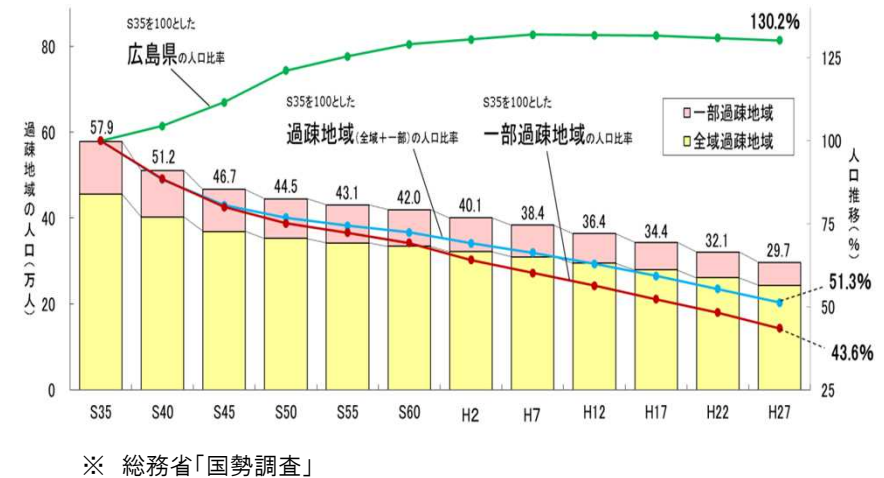


3 東京一極集中の是正 (2) 新たな過疎対策法の制定

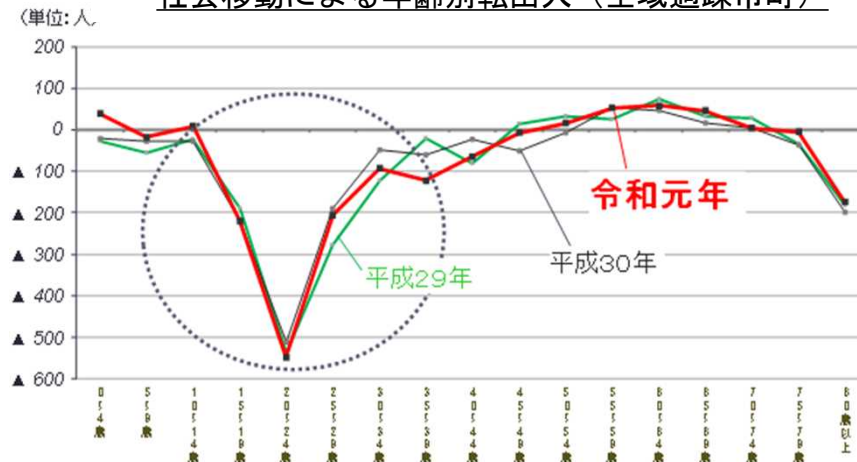
現状

- 過疎地域の人口は、全域過疎地域のみならず、一部過疎地域においても、県全体と比べ早いスピードで減少しており、集落も、全国と比べて小規模・高齢化が大きく進んでいることから、活力の喪失やコミュニティの衰退が指摘されている。
- また、転出超過の約9割を30歳代までが占めており、この状態が続けば、将来に向けて人口の再生産が進まなくなることが懸念される。

過疎地域の人口推移及び人口比率



社会移動による年齢別転出入(全域過疎市町)



※ 総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

過疎地域における集落の状況

区 分	集落の数	高齢者割合 50%以上集落	10世帯未満の 小規模集落
全 国	63,237	20,372 (32.2%)	7,236 (11.4%)
中国圏	12,368	5,072 (41.0%)	2,207 (17.8%)
うち 広島県	3,016	1,335 (44.3%)	713 (23.6%)

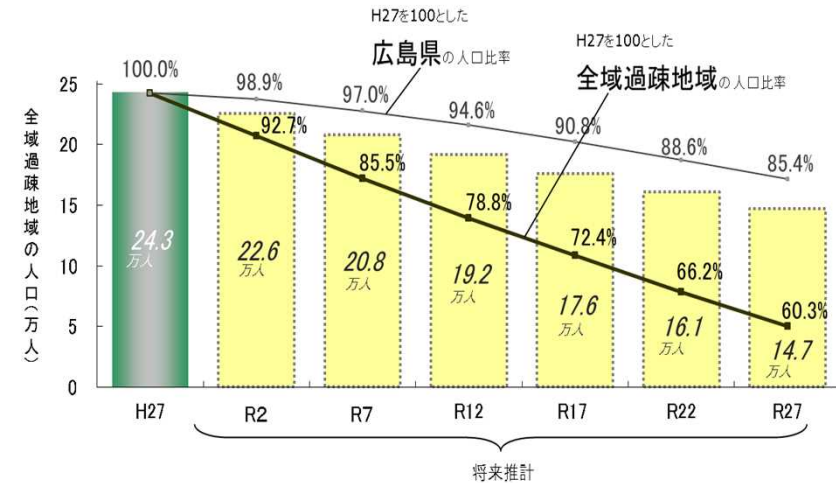
※ H31.4.1時点で過疎指定を受けている地域の集落を対象
総務省「過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査(令和元年度)」

3 東京一極集中の是正 (2) 新たな過疎対策法の制定

課 題

- 全域過疎地域の推計人口は、平成27年から令和27年までの約30年間で約4割と、県全域に比べて大きな割合で減少することが見込まれる。
- 今後、過疎地域が、ウィズ/アフターコロナ時代にふさわしい「多彩なライフスタイル」を先取りできる地域となり、過密化した都市からの移住ニーズや企業の分散需要を満たしていけるよう、受入態勢の更なる強化が必要である。
- その際、ポイントとなるのは急速に進みつつあるデジタル技術であり、これを生活に身近な分野に取り込み、過疎地域が抱える様々な課題の解決や地域サービスの高度化に向けた取組を進めることにより、時間や場所に捉われない多様な働き方や暮らし方の実現につなげていくことが重要である。

人口の将来推計



※ H27 総務省「国勢調査」

R2以降 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年度）」